

地域社会みずからのルール作りの取組を評価

東京大学名誉教授福島大学教授 生源寺 眞一

全国町村長大会のご盛会を心からお慶び申し上げます。また、このような栄えある場においてメッセージをお届けする機会を頂戴したことに対しまして、改めて感謝申し上げる次第であります。

現在、私は福島大学において農学系の学部を新設する仕事のお手伝いをしております。4月に着任したわけですが、農業・農村や食品産業の現場に帰ってきたとの思いがあります。と申しますのは、大学で教鞭をとる以前の20代から30代にかけての11年間は国の農業試験場に勤務しており、とくに関東・東北・東海地域と北海道の農村に文字通り密着して調査研究に没頭していたからです。福島の地においては、東日本大震災、とりわけ原発事故の災禍からの復興の道のりが容易ならざるものであることを覚悟の上で、微力を尽くしてまいりたいと念じております。

このところ、もうひとつ町村の現場との触れ合いを実感する機会をいただいております。全国町村会が昨年立ち上げた地域農政未来塾の塾長を拝命していることによります。講義や論文指導や交流会などの場で、若手の町村職員の生の声に接することで、私のような農業経済や農業政策の専門家にとっても貴重な経験が得られるのです。例えば、町村役場には異なる分野の行政を経験した職員も多く、そもそも異なる分野の職員と隣り合わせの毎日であることについて、縦割りの国の行政にはない強みだと再認識させていただいたことも貴重な経験のひとつです。

ひとくちに町村と言っても、実に幅が広く、それぞれに個性的であることも間違いありません。けれども本日は、そんな中でも農業・農村や食品産業に共通する要素に着目し、私なりの考えを申し上げてメッセージに代えることにしたいと思います。まずは、ふたつの新たな流れを確認することにしましょう。

第1に、農業が職業として選ばれる時代になったことです。2016年の44歳以下の新規就農者は1万9千人でしたが、そのうち4割が農業法人などで就農した雇用就農者であり、1割は農地や資金を調達して農業をスタートした新規参入者でした。これらの大半は非農家出身者だったはずで、親元就農はいまや半数なのです。親元就農の場合も長男以外のケースが珍しくありません。

現代の農業は職業として選ばれる産業なのです。

第2の新しい流れは経済成長期から続いているもので、農業と食品産業のつながりが緊密になったことです。近年では、年間70兆円を超える飲食費の8割以上が加工品や外食に支出されています。農業や漁業の川下に位置する食品製造業・食品流通業・外食産業の厚みが増しているのです。そんな中で、農業経営者自身が農産物の加工や販売、あるいは農家レストランに取り組むケースが各地に現れています。農業経営だからと言って、ビジネスの領域を産業分類上の農業に限定する理由はどこにもないのです。

いま申し上げたふたつの新たな流れについて、どの町村にも思い当たるケースがおりだろうと思います。なかには優れた先進事例として、いわばロールモデルとして紹介すべき取組もあるでしょう。反対に、挫折した例の原因に関する情報も、あとに続く挑戦者を支えるうえで大切です。同時に、農業・農村と食品産業には、新たな流れとともに、本質的に変わることのない要素のある点を押さえておくことも大切です。ふたつのポイントを確認しておきたいと思っています。

ひとつは、食料がこれなしでは生きていくことができないという意味で絶対的な必需品だという点です。また、現代の食品の選択幅は実に広くなりましたが、毎日の食習慣には意外に保守的な面があります。そんな食べ物の本質は、食料・食品をめぐる産業の特徴にも反映されています。ひとことで表現するならば、概して大儲けはできないけれども、好況・不況に振り回されることのない安定性を発揮し続けているのです。象徴的だったのが2008年9月のリーマンショック後の状況で、産業全体や製造業の景気判断が無残にもガタ落ちだったのに対して、食品製造業は多少の下振れにとどまっていました。地元に着して安定的な雇用力を発揮する食の産業は、今後の日本の地域社会を支える有力な基盤だというのが、私自身の見立てであります。

もうひとつの変わることのない本質的な要素は、農林漁業の基盤である地域資源、したがって私たちの衣食住を支えている地域資源が合理的に維持・管理され、世代を超えて継承されてきた点です。そこでは地域社会、つまりコミュニティの共同行動が不可欠の役割を果たしてきました。例えば水田地帯の農業用水路の維持管理は集落の共同行動に支えられてきました。基幹的な水利施設については土地改良区といった公的な組織が責任を持つケースも多いのですが、そのベースには地域のコミュニティが機能しているのが普通です。

もっとも、水田農業も技術革新と無縁ではありませんし、先ほど申し上げた

ように、村の外で育った非農家出身者が農作業に精を出すケースも出始めています。こうなりますと、地域のコミュニティのルールであっても、決まりごとが通用しない面も出てくるはずです。決まりごとだから従いなさい、と押し付けることができないわけです。

けれども、過去の歴史を振り返るならば、農業技術の進歩や経済環境の変化を受けて、地域の共同行動のあり方やそのためのルールも大なり小なり変化を遂げてきたことを確認できます。従来からの「決まりごと」が通用しなくなったときには、新たに改訂版の「決まりごと」を生み出してきたわけです。大切なことは、地域社会自身が知恵を絞ることによって新たなルールを創り出してきた点にあります。

このように申し上げながら、私の頭に浮かんでいるのは2009年に女性ではじめてノーベル経済学賞を受賞したアメリカのエリノア・オストロムの功績です。オストロムはもともと政治学者でしたが、水資源・森林・牧草地などの地域の資源の維持管理について実証的・理論的に研究を重ねた結果、国境と歴史を越えて発揮されてきた人間の知恵の共通項を明らかにしました。個々人が利己的に行動すれば崩壊してしまう資源について、これを自主的にコントロールしてきたルールを、数学的な手法も用いながら定式化したのです。それまでは市場経済と国家の政策だけが考慮される傾向のあった資源管理の理論に、コミュニティの共同行動が明確に位置づけられたわけです。

町村の地域資源の例として申し上げた農業用水をめぐる維持管理のルールは、文字通りローカルなルールです。農業用水以外にも、町村の現場にはさまざまなローカルなルールがあるはずです。けれども、オストロムの定式化が雄弁に物語っているとおり、それぞれのローカルな取組は、国境を越えて、また、歴史を貫いて発揮されてきた人類の知恵の具体例にほかならないのです。

一般には知られていない外国人の名前を持ち出してしまいました。他意はございません。時代の新たな流れを受けて、新たな決まりごとを地域社会みずからが創出していく。そんな町村の現場の取組について、高く評価させていただきたかったからです。地域社会みずからのルール作りの大切さを改めて強調して、私からの拙いメッセージの結びとさせていただきます。ご清聴、ありがとうございました。